

2020年10月6日

News Release

芙蓉総合リース株式会社
代表取締役社長 辻田 泰徳
東京都千代田区麴町5-1-1

芙蓉オートリース株式会社
代表取締役社長 山田 秀貴
東京都千代田区麴町5-1-1

新たな環境ファイナンスプログラムについて

～「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」のスタート～

芙蓉総合リース株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 辻田泰徳、以下「芙蓉リース」）および芙蓉オートリース株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 山田秀貴）は、環境省が推進する「ゼロカーボンシティ」の取組みに賛同し、それをあと押しするファイナンスプログラム「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」（以下、本プログラム）をスタートすることといたしました。

本プログラムは、「ゼロカーボンシティ」を表明した自治体エリア内にある事業所・拠点（企業、教育機関・医療機関等の団体、自治体 等）に導入する再生可能エネルギー設備、省エネルギー設備等へ優遇ファイナンスを行うとともに、お客様と連名で寄付を行う寄付金型プログラムです。脱炭素に取り組まれている団体等に寄付することにより、地域における脱炭素の取組みの促進を図ります。

芙蓉リースグループは、中期経営計画「Frontier Expansion 2021」において、「エネルギー・環境」を戦略分野の1つと定め、省エネ・脱炭素に資するビジネスを推進しています。また、日本の総合リース会社として初めて RE100 に参加し、自らの事業活動で消費する電力を 100%再生可能エネルギーに切り替えることを目標としています。現在取組みを進めている再エネ 100 宣言 RE Action 及び RE100 向けのファイナンスプログラム「芙蓉 再エネ 100 宣言・サポートプログラム」に加え、新たに本プログラムを開始することで、さらに多くの地域・お客様の脱炭素への取組みをサポートし、気候変動の緩和と適応に貢献してまいります。

<「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」の概要 >

1. 対象先

- (1) 「ゼロカーボンシティ」を表明している自治体
- (2) 上記(1)の自治体エリア内に対象物件を設置する企業・団体
※本社所在地ではなく、物件の設置場所にて判断

FUYO LEASE GROUP

2. 対象物件

(1) プログラムA (グリーンボンドを原資としたプログラム)

- ①再エネ設備
- ②省エネ設備(但し石炭使用設備を除く。それ以外の化石燃料使用設備には一定の制約あり)
- ③一定のグリーン性を有する事業用機器・設備 (除く化石燃料使用のもの(注1))

(2) プログラムB (日本政策投資銀行の環境格付融資等を活用したプログラム)

①プログラムAの対象ではないが、会員の省エネ・再エネ推進上有効な設備・機器

(注1) 自動車については、EV車、HV車、PHEV車、FCV車を対象としますが、HV車、PHEV車については一定の基準を満たすものに限りま

3. 寄付金について

(1) 寄付金額

本プログラム成約額の0.1%

(芙蓉リースが同額をマッチングし、成約額の計0.2%相当額を寄付します)

※芙蓉リースが寄付金を拠出するため、お客様は寄付金控除の対象になりません。

(2) 寄付先等

- ① 脱炭素化の推進などの気候変動問題に取り組む公益財団法人、NPO 法人等の団体を念頭に芙蓉リースが決定します。
- ② 年1回を目途に、芙蓉リースが本プログラムをご利用いただいたお客さまと連名で寄付します。

4. その他条件

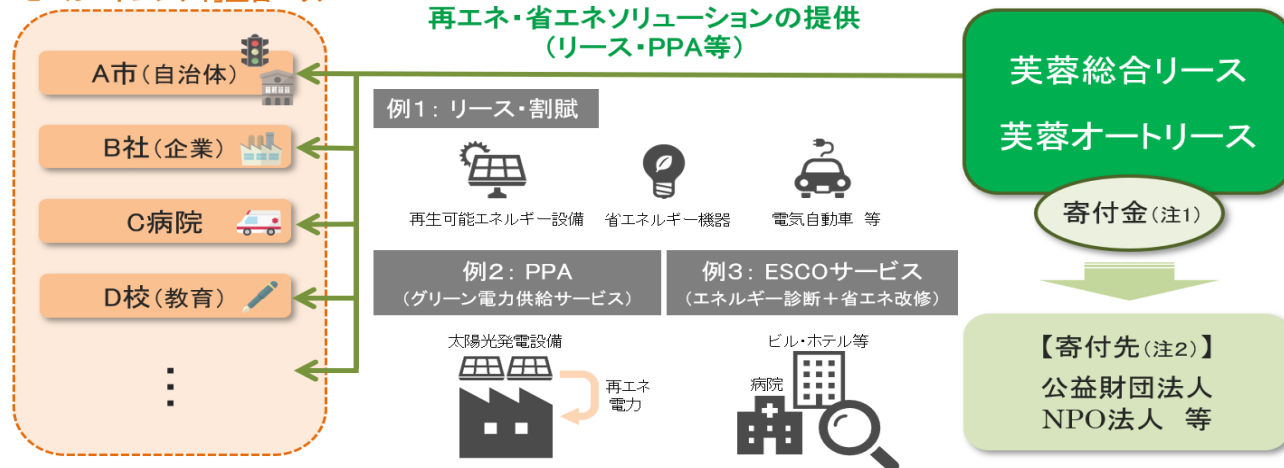
(1) 個別案件ごとに、社内の基準により取上げ可否を判断させていただきます。

(2) プログラム設定額

・「芙蓉 再エネ 100 宣言・サポートプログラム」と同一の資金枠を使用し、両プログラム合算で100億円を当初設定額としています

【「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」概要図】

「ゼロカーボンシティ」宣言エリア



(注1) 寄付金: プログラムご成約のお客様と連名で寄付 (資金は芙蓉リースが拠出)

(注2) 寄付先: 公益財団法人、NPO法人等より芙蓉リースが選定

【ご参考】ゼロカーボンシティについて

ゼロカーボンシティとは2050年二酸化炭素排出実質ゼロ（※）に取り組むことを表明した地方公共団体で、環境省が推進。

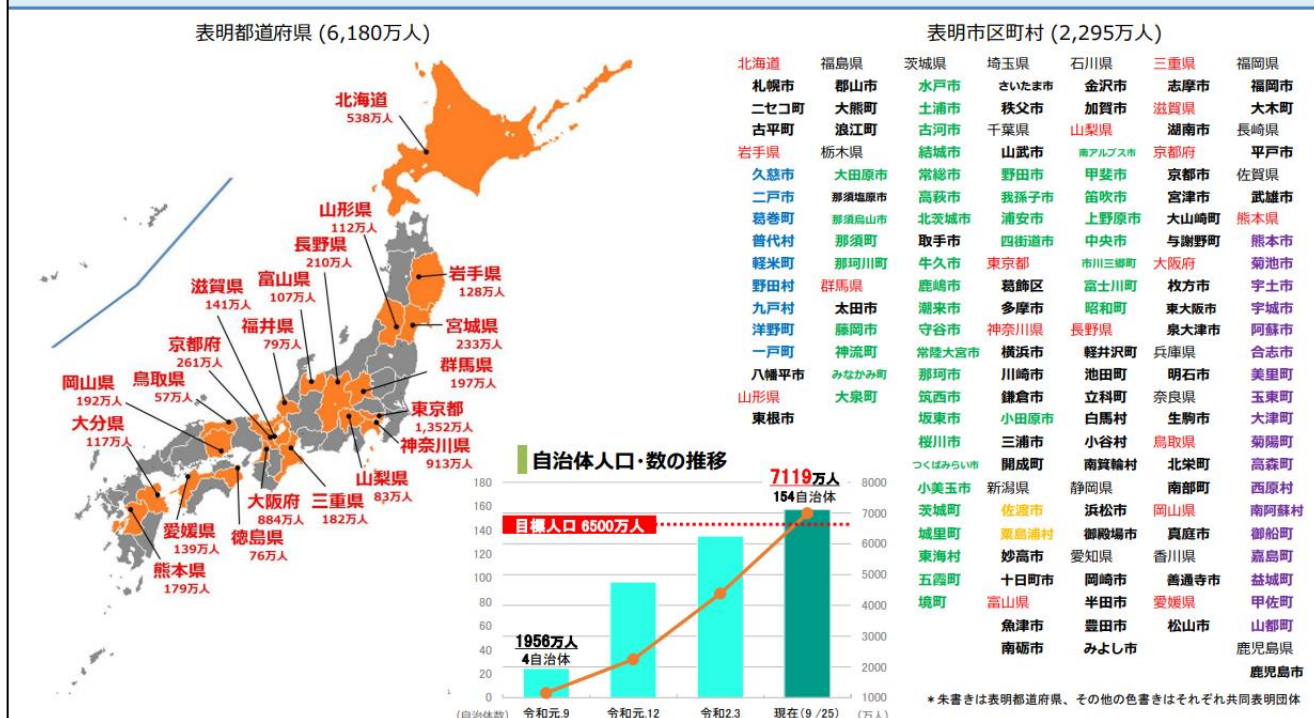
2020年9月25日時点で154の自治体（21都道府県、84市、1特別区、38町、10村）が表明。

※排出実質ゼロ...CO2などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること。

環境省ホームページ <https://www.env.go.jp/policy/zerocarbon.html>

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

- 東京都・京都市・横浜市を始めとする154の自治体（21都道府県、84市、1特別区、38町、10村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。
- 表明した自治体を合計すると人口は約7,119万人（※）、GDPは約334兆円となり、我が国の総人口の半数を超え、更なる拡大を目指します。※各地方公共団体の人口合計では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。（2020年9月25日時点）



(環境省ホームページより)



お問い合わせ先

芙蓉総合リース株式会社 コーポレートコミュニケーション室 (担当) 木村・渡邊

電話番号 03 (5275) 8891 URL <https://www.fgl.co.jp/>

芙蓉オートリース株式会社 営業企画部

電話番号 03 (5275) 2934 URL <https://www.fuyoauto.co.jp/>